

広島県国民健康保険広域化等支援基金条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十二年三月三十一日

広島県知事 湯 崎 英 彦

広島県規則第二十号

広島県国民健康保険広域化等支援基金条例施行規則の一部を改正する規則

広島県国民健康保険広域化等支援基金条例施行規則（平成十四年広島県規則第八十七号）の一部を次のように改正する。

第二条に次のただし書を加える。

ただし、知事は、国民健康保険事業の財政収支状況等について国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）第七十七条の規定による事業報告等で十分な確認ができると認めるときは、当該書類に記載すべき事項のうち記載させる必要がないと認めるものの記載を省略させることができる。

第三条に次のただし書を加える。

ただし、知事は、国民健康保険事業の財政収支状況等について国民健康保険法第七十七条の規定による事業報告等で十分な確認ができると認めるときは、当該書類に記載すべき事項のうち記載させる必要がないと認めるものの記載を省略させることができる。

別記様式第二号を次のように改める。

様式第2号(第2条関係)

平成 年度保険料(税)平準化計画

県番号	34	県名	広島県
-----	----	----	-----

新保険者番号		新保険者名	
--------	--	-------	--

旧保険者番号1		旧保険者名1	
旧保険者番号2		旧保険者名2	
旧保険者番号3		旧保険者名3	

1 保険財政の広域化

(1) 広域化の種類

市町合併 ・ 一部事務組合 ・ 広域連合

(2) 広域化の時期

平成 年 月 日

(3) 上記(2)の時期以降の広域化の予定

--

2 各旧保険者における国民健康保険事業の状況（旧保険者ごと）

旧保険者番号	旧保険者名	
--------	-------	--

(1) 国保被保険者の加入状況（直近3年度）

年 度	総 数		国保被保険者数		加 入 率		
	世 帯	人 口	国保世帯数	被保険者数	うち一般被保険者数	世帯数	被保険者数
平成 年度							
平成 年度							
平成 年度							

(2) 所得階層別国保世帯及び被保険者の状況（直近年度）

（平成 年度）

	所得無し	～50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満
国保世帯数							
被保険者数							
	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1000万円未満	1000万円以上
国保世帯数							
被保険者数							

(3) 保険料(税)賦課状況（借入年度の前年度以前3年度）

（医療分）

年 度	保 険 料 率				応能・応益割合		一人当たり調定額
	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	応益割	
平成 年度							
平成 年度							
平成 年度							

所得割案分方式 旧ただし書方式 ・ 本文方式 ・ 住民税方式 ・ その他（ ）

（後期高齢者支援金分）

年 度	保 険 料 率				応能・応益割合		一人当たり調定額
	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	応益割	
平成 年度							
平成 年度							
平成 年度							

所得割案分方式 旧ただし書方式 ・ 本文方式 ・ 住民税方式 ・ その他（ ）

(介護分)

年 度	保 険 料 率			応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	
平成 年度						
平成 年度						
平成 年度						

所得割案分方式 旧ただし書方式 ・ 本文方式 ・ 住民税方式 ・ その他 ()

(4) 保険料(税)軽減世帯の状況 (直近3年度)

年 度	国保世帯数	軽減世帯数	7(6)割軽減			5(4)割軽減		2割軽減		減免世帯数
平成 年度			100%							
平成 年度			100%							
平成 年度			100%							

上欄：世帯数(世帯)

下欄：構成比(%)

(5) 保険料(税)収納状況 (直近3年度)

年 度	度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
収 納	率(%)			

(6) 保険給付の状況 (直近3年度)

区 分	平成 年度	平成 年度	平成 年度
療養の給付	-----	-----	-----
入院時食事療養費	-----	-----	-----
入院時生活療養費	-----	-----	-----
保険外併用療養費	-----	-----	-----
療養費	-----	-----	-----
訪問看護療養費	-----	-----	-----
特別療養費	-----	-----	-----
移送費	-----	-----	-----
高額療養費	-----	-----	-----
高額介護合算療養費	-----	-----	-----
出産育児一時金	-----	-----	-----
葬祭費	-----	-----	-----
計	-----	-----	-----

注 各年度欄の上欄には、給付種類別ごとの被保険者一人当たりの給付額 (療養の給付, 入院時食事療養費, 入院時生活療養費, 保険外併用療養費, 療養費, 訪問看護療養費, 特別療養費, 移送費, 高額療養費, 高額介護合算療養費) 又は一件当たりの支給額 (出産育児一時金, 葬祭費) を, 下欄には、給付種類別の給付額の総額を記載すること。

(7) 国保特別会計財政収支の状況 (直近3年度)

	平成 年度		平成 年度		平成 年度	
	全体	一般 被保険者分	全体	一般 被保険者分	全体	一般 被保険者分
歳入						
保険料(税)						
国庫支出金						
療養給付費等交付金						
前期高齢者交付金						
県支出金						
共同事業交付金						
一般会計繰入金(法定分)						
一般会計繰入金(法定外)						
基金繰入金						
繰越金						
支援基金借入金						
その他						
合計						
歳出						
総務費						
保険給付費						
後期高齢者支援金等						
前期高齢者納付金等						
老人保健拠出金						
介護納付金						
共同事業拠出金						
保健事業費						
支援基金償還金						
前年度繰上充用金						
その他						
合計						
収支差引額						
国庫支出金精算額等						
精算額控除後差引額						
単年度経常収支						
基金等保有額						

(8) 備考

--

3 新保険者における国民健康保険事業の運営方針

(1) 保険料(税)平準化の基本方針

基本方針

--

平準化までの期間

平成	年度から平成	年度まで	年度間
----	--------	------	-----

(2) 借入額等

借入希望額		円
-------	--	---

積算

--

次年度以降の借入予定

--

(3) 償還予定額及び対処方針

年 度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
償還予定額					

対処方針

--

(4) 保険料(税)賦課

借入年度における賦課の状況

(医療分)

	保 険 料 率				応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	応益割	
新保険者							
旧保険者 1							
旧保険者 2							
旧保険者 3							

所得割案分方式

新保険者	旧ただし書方式	・ 本文方式	・ 住民税方式	・ その他()
旧保険者 1	旧ただし書方式	・ 本文方式	・ 住民税方式	・ その他()
旧保険者 2	旧ただし書方式	・ 本文方式	・ 住民税方式	・ その他()
旧保険者 3	旧ただし書方式	・ 本文方式	・ 住民税方式	・ その他()

(後期高齢者支援金分)

	保 険 料 率				応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	応益割	
新保険者							
旧保険者 1							
旧保険者 2							
旧保険者 3							

所得割案分方式

新保険者	旧ただし書方式	・ 本文方式	・ 住民税方式	・ その他()
旧保険者 1	旧ただし書方式	・ 本文方式	・ 住民税方式	・ その他()
旧保険者 2	旧ただし書方式	・ 本文方式	・ 住民税方式	・ その他()
旧保険者 3	旧ただし書方式	・ 本文方式	・ 住民税方式	・ その他()

(介護分)

	保 険 料 率				応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	応益割	
新保険者							
旧保険者 1							
旧保険者 2							
旧保険者 3							

所得割案分方式

新保険者	旧ただし書方式	本文方式	住民税方式	その他()
旧保険者 1	旧ただし書方式	本文方式	住民税方式	その他()
旧保険者 2	旧ただし書方式	本文方式	住民税方式	その他()
旧保険者 3	旧ただし書方式	本文方式	住民税方式	その他()

次年度以降償還期間における賦課の方針

--

(5) 借入年度における国保特別会計予算の状況

	全 体	一般被保険者分	次年度以降の見込み
保険料(税)			
国庫支出金			
療養給付費等交付金			
前期高齢者交付金			
歳 県支出金			
共同事業交付金			
一般会計繰入金(法定分)			
一般会計繰入金(法定外)			
基金繰入金			
繰越金			
入 支援基金借入金			
その他			
合計			
総務費			
保険給付費			
後期高齢者支援金等			
前期高齢者納付金等			
老人保健拠出金			
介護納付金			
共同事業拠出金			
保健事業費			
支援基金償還金			
前年度繰上充用金			
その他			
合計			
収支差引額			
基金等保有額			

(6) 交付金に係る事業の概要

--

(7) 関連する取組

ア 広域化に係る広報啓発

--

イ 収納率向上関係

--

ウ 医療費適正化関係

--

エ その他

--

別記様式第四号を次のように改める。

様式第4号(第3条関係)

平成 年度財政安定化計画

県番号	34	県名	広島県
保険者番号		保険者名	

1 保険者における国民健康保険事業の状況

(1) 国保被保険者の加入状況(直近3年度)

年 度	総 数		国保被保険者数		加 入 率		
	世 帯	人 口	国保世帯数	被保険者数	うち一般被保険者数	世帯数	被保険者数
平成 年度							
平成 年度							
平成 年度							

(2) 所得階層別国保世帯及び被保険者の状況(直近年度)

年 度	所得無し		～50万円未満		50～100万円未満		100～150万円未満		150～200万円未満		200～300万円未満		300～400万円未満	
	被保険者数	国保世帯数	被保険者数	国保世帯数	被保険者数	国保世帯数	被保険者数	国保世帯数	被保険者数	国保世帯数	被保険者数	国保世帯数	被保険者数	国保世帯数
平成 年度														

(3) 保険料(税)賦課状況(借入年度の前年度以前3年度)

年 度	保 険 料 率			応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率	資産割率	均等割額	均等割額	応能割	
平成 年度						
平成 年度						
平成 年度						

所得割案分方式 旧ただし書方式 ・ 本文方式 ・ 住民税方式 ・ その他()

(後期高齢者支援金分)

年 度	保 険 料 率				応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	応益割	
平成 年度							
平成 年度							
平成 年度							

所得割案分方式 旧ただし書方式 ・ 本文方式 ・ 住民税方式 ・ その他()

(介護分)

年 度	保 険 料 率				応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	応益割	
平成 年度							
平成 年度							
平成 年度							

所得割案分方式 旧ただし書方式 ・ 本文方式 ・ 住民税方式 ・ その他 ()

(4) 保険料(税)軽減世帯の状況 (直近3年度)

年 度	国保世帯数	軽減世帯数			減免世帯数
		7(6)割軽減	5(4)割軽減	2割軽減	
平成 年度		100%			
平成 年度		100%			
平成 年度		100%			

上欄：世帯数(世帯)
下欄：構成比(%)

(5) 保険料(税)収納状況 (直近3年度)

年 度	度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
収 納	率(%)			

(6) 保険給付の状況 (直近3年度)

区 分	平成 年度	平成 年度	平成 年度
療養の給付	-----	-----	-----
入院時食事療養費	-----	-----	-----
入院時生活療養費	-----	-----	-----
保険外併用療養費	-----	-----	-----
療養費	-----	-----	-----
訪問看護療養費	-----	-----	-----
特別療養費	-----	-----	-----
移送費	-----	-----	-----
高額療養費	-----	-----	-----
高額介護合算療養費	-----	-----	-----
出産育児一時金	-----	-----	-----
葬祭費	-----	-----	-----
計	-----	-----	-----

注 各年度欄の上欄には、給付種類別ごとの被保険者一人当たりの給付額 (療養の給付, 入院時食事療養費, 入院時生活療養費, 保険外併用療養費, 療養費, 訪問看護療養費, 特別療養費, 移送費, 高額療養費, 高額介護合算療養費) 又は一件当たりの支給額 (出産育児一時金, 葬祭費) を, 下欄には、給付種類別の給付額の総額を記載すること。

(7) 国保特別会計財政収支の状況 (直近3年度)

	平成 年度		平成 年度		平成 年度	
	全体	一般 被保険者分	全体	一般 被保険者分	全体	一般 被保険者分
歳入						
保険料(税)						
国庫支出金						
療養給付費等交付金						
前期高齢者交付金						
県支出金						
共回事業交付金						
一般会計繰入金(法定分)						
一般会計繰入金(法定外)						
基金繰入金						
繰越金						
支援基金借入金						
その他						
合計						
歳出						
総務費						
保険給付費						
後期高齢者支援金等						
前期高齢者納付金等						
老人保健拠出金						
介護納付金						
共回事業拠出金						
保健事業費						
支援基金償還金						
前年度繰上充用金						
その他						
合計						
収支差引額						
国庫支出金精算額等						
精算額控除後差引額						
単年度経常収支						
基金等保有額						

(8) これまでの国保財政安定化に係る取組

--

2 国民健康保険事業の運営方針

(1) 借入れに係る要因分析

--

(2) 借入額等

借入希望額	円
-------	---

積算

--

(3) 償還予定額及び対処方針

年 度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
償還予定額					

対処方針

(4) 保険料(税)賦課

借入年度における賦課の状況

(医療分)

	保 険 料 率			応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	
平成 年度						

所得割案分方式 旧ただし書方式 ・ 本文方式 ・ 住民税方式 ・ その他()

(後期高齢者支援金分)

	保 険 料 率			応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	
平成 年度						

所得割案分方式 旧ただし書方式 ・ 本文方式 ・ 住民税方式 ・ その他()

(介護分)

	保 険 料 率			応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	
平成 年度						

所得割案分方式 旧ただし書方式 ・ 本文方式 ・ 住民税方式 ・ その他()

次年度以降償還期間における賦課の方針

--

(5) 借入年度における国保特別会計予算の状況

	全 体		次年度以降の見込み
		一般被保険者分	
歳 入	保険料(税)		
	国庫支出金		
	療養給付費等交付金		
	前期高齢者交付金		
	県支出金		
	共同事業交付金		
	一般会計繰入金(法定分)		
	一般会計繰入金(法定外)		
	基金繰入金		
	繰越金		
	支援基金借入金		
その他			
合計			
歳 出	総務費		
	保険給付費		
	後期高齢者支援金等		
	前期高齢者納付金等		
	老人保健拠出金		
	介護納付金		
	共同事業拠出金		
	保健事業費		
	支援基金償還金		
	前年度繰上充用金		
	その他		
合計			
収支差引額			
基金等保有額			

(6) 国保財政安定化のための取組

ア 収納率向上関係

--

イ 医療費適正化関係

--

ウ その他

--

附 則

この規則は、平成二十二年四月一日から施行する。